

(送付先) 電子メール senpro@miesc.or.jp、ファックス 059-273-6257

【(公財) 三重県産業支援センター カイゼン・設備支援課 あて】

平成 28~30 年度

三重県戦略産業雇用創造プロジェクト推進協議会参加申込書

「三重県戦略産業雇用創造プロジェクト推進協議会」への参加を申し込みます。

申込日：平成 年 月 日

企業名			
代表者名 (役職・氏名)			
本社所在地	〒		
県内事業所 所在地	〒		
資本金	万円	従業員数	名 (うち正社員 名)
業 種 (該当業種に チェックを 入れて ください (複数選択可))	<input type="checkbox"/> 輸送用機械器具製造業 <input type="checkbox"/> 繊維工業 <input type="checkbox"/> 家具・装備品製造業 <input type="checkbox"/> 化学工業 <input type="checkbox"/> 石油製品・石炭製品製造業 <input type="checkbox"/> プラスチック製品製造業 <input type="checkbox"/> ゴム製品製造業 <input type="checkbox"/> 鉄鋼業 <input type="checkbox"/> 非鉄金属製造業 <input type="checkbox"/> 金属製品製造業 <input type="checkbox"/> はん用機械器具製造業 <input type="checkbox"/> 生産用機械器具製造業 <input type="checkbox"/> 業務用機械器具製造業 <input type="checkbox"/> 電子部品・デバイス・電子回路製造業 <input type="checkbox"/> 電気機械器具製造業 <input type="checkbox"/> 情報通信機械器具製造業 <input type="checkbox"/> 情報サービス業 <input type="checkbox"/> 技術サービス業 <input type="checkbox"/> 自動車整備業 <input type="checkbox"/> 金融機関 <input type="checkbox"/> 経済団体 <input type="checkbox"/> 教育・研究機関 <input type="checkbox"/> 国機関・公共団体		
主な事業内容			
当協議会を 知った きっかけ	<input type="checkbox"/> パンフレット・ポスター <input type="checkbox"/> ウェブサイト <input type="checkbox"/> メール <input type="checkbox"/> 取引先企業の紹介 <input type="checkbox"/> 公的機関の紹介 <input type="checkbox"/> 金融機関の紹介 <input type="checkbox"/> その他 ()		
ご担当者 所属・役職		ご担当者 氏 名	
電話番号		F A X 番号	
E - m a i l			

※ご担当者様は複数名の登録も可能です

協議会番号

三重県戦略産業雇用創造プロジェクト推進協議会への参加に係る留意事項

次の条件を満たす場合、当プロジェクト推進協議会に参加することができます

- ・ 三重県内に事業所があること
- ・ 事業内容が以下の業種（日本標準産業分類中分類）に該当すること

なお、当プロジェクトへの参加は無料です。

三重県戦略産業雇用創造プロジェクト事業 指定対象業種

輸送用機械器具製造業、繊維工業、家具・装備品製造業、化学工業、
石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、
鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業、はん用機械器具製造業、
生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・
電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、
情報サービス業、技術サービス業、自動車整備業

指定対象業種以外に、金融機関、経済団体、教育・研究機関、

国機関・公共団体等は推進協議会に加入できません。別途ご相談下さい。

当プロジェクト参加団体として、当プロジェクトのホームページへ貴社名を掲載させていただきます。

当プロジェクトによる取組等について、各種書類の提出や照会にご協力ください。

協議会メーリングリストに登録させていただき、継続的な情報提供を実施します。

平成25～27年度に実施したプロジェクトに参加いただいた団体についても、再度参加のお申し込みが必要です。

いただいた内容は、当該事業内で情報共有をさせていただきます。

また、この事業以外の用途で使用することはありません。